



ジョアン・カルロス・フェラス氏

特集

WORLD TREND FEATURE

長く曲がりくねった道——産業大国ブラジルの軌跡

ジョアン・カルロス・フェラス

近年のブラジル経済の特徴をひとことで表現するなら、「スローな経済成長」となるだろう。過去五〇年間の国内総生産の成長率を見ると、一九七〇年代末までは平均して六〜九%を維持していたものの、一九八〇年代初めの債務危機を境に下落し、近年は二〜三%にとどまっている（図一）。二〇〇〇年以降、他のBRICs諸国が五〜八%台の成長を記録しているのと比べると、その低さは際だっている。にもかかわらず、ブラジルがBRICs諸国の一角を占めるのはどうだろうか。経済規模や潜在成長力のみが評価されているのか、それとも既に高度化しつつある経済が評価されているのだろうか。本報告ではブラジルと他のBRICs諸国を比べ、ブラジルのスローな経済成長の要因を分析した上で、今後の成長の展望について述べたい。

●成長の抑制要因

まず他のBRICs諸国との比較からブラジルの成長について考えてみたい。表1にBRICs四カ国の所得格差、貧困、能力をまとめた。これによれば、ブラジルの

貧困人口の割合はインドよりは小さいものの、所得格差は四カ国中最も大きい。また、経済成長の重要な要素である研究開発の能力については、研究開発支出の水準や研究者の数で他国に見劣りしている。このほか労働者の生産性を比較しても、中国とインドが上昇しているのに対して、ブラジルはロシアと並んで一九九〇年以降、ほとんど上昇していない。産業構造は第三次産業が大きな割合を占めるなど他の国々と似ている面もあるが、輸出が農業関連や天然資源関連の産業など、ダイナミックさに欠ける部門に偏っているところがブラジルの特徴であろう。

次に、ブラジルの成長がスローである要因を国内にみれば、社会と経済の分野に分けられる。一つ目は社会の構造的な問題である。慢性的な貧困、大きな所得格差、国民や地場企業の低い能力は、規模が大きく潜在力がある国内市場の成長を抑えてきた。二つ目は経済の状況的な問題である。過去二五年続いたマクロ経済の不安定とそれに対処するための短期的な経済政策が投資を抑制してきた。図2に示したブラジルの国

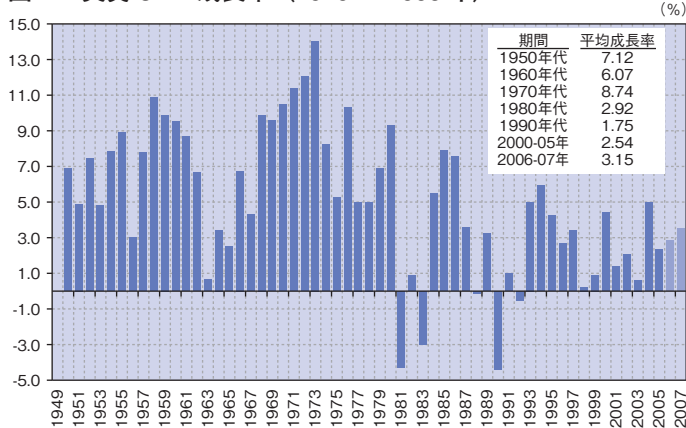
内投資の対国内総生産比をみて分かるように、実質投資額の比率は一九八〇年代初めまでは高水準を保っていたが、債務危機によって低下し、その後も低水準にとどまったままである。そのため、生産設備の更新や多様化が妨げられた。また、生産と貿易は天然資源に偏っているが、一般に天然資源への需要は所得弾力性が低いだけでなく、関連産業においては大きな生産性の向上は難しい。このような理由により、これまでブラジルの長期的な経済成長が不確実であった。

●成長の原動力

中長期的に見るとブラジル経済の成長はスローであるが、短期的には成長の加速に向けた動きも見られる。その中で成長の原動力となっているのが輸出と外国直接投資である。天然資源を中心とするコモディティ価格の高騰により、ブラジルの輸出総額は過去五年で倍増して二〇〇五年には約一二〇〇億ドルに達し、初めて世界の上位二五カ国の仲間入りをした。

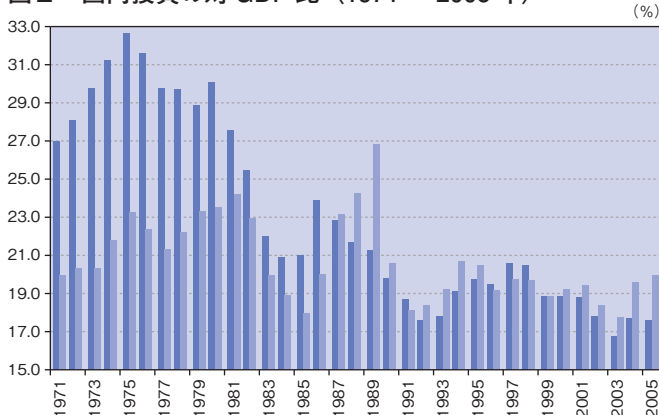
外国直接投資は外国企業によるブラジル

図1 実質 GDP 成長率 (1949 ~ 2006 年)



(出所) ブラジル地理統計院 (IBGE)、応用経済研究所 (IPEA)。

図2 国内投資の対 GDP 比 (1971 ~ 2005 年)



(出所) ブラジル地理統計院 (IBGE)、応用経済研究所 (IPEA)。

(注) 濃い網掛けは実質投資額 (1999 年価格)、薄い網掛けは名目投資額の割合。

多くの地場企業も存在している。そして何より、豊かな天然資源を抱え、現在もそのフロンティアは拡大しつつある。この他に重要となるのが政府の役割である。過去一〇年を振り返ると、マクロ経済政策、社会政策、技術革新・産業振興政策のそれぞれの分野で進展が見られる。

マクロ経済は一九九〇年代半ば以降比較的安定している。まず一九九四年に実施されたレアル・プランによりインフレーションが沈静化し、一九九九年には為替制度が固定相場制から変動相場制へ移行したことで価格の調整が進んだ。さらに新自由主義改革を進めたカルドゾ大統領

表1 格差、貧困と能力 BRICs 諸国の比較

	ブラジル	中国	インド	ロシア
ジニ係数	58.0 (2003)	44.7 (2001)	32.5 (1999-2000)	39.9 (2002)
上位20%の所得の割合	62.1%	50.0%	43.3%	46.6%
貧困線以下の人口の割合	22% (1998)	4.6% (1998)	28.6% (1999-2000)	N.A.
研究開発支出の対GDP比 (1996&2004)	0.98%	1.31%	0.85%	1.28%
人口百万人あたりの研究者数 (1996&2004)	344	663	119	3,319
情報通信技術支出の対GDP比 (2004)	6.3%	4.4%	3.8%	3.3%

(出所) 世界銀行『世界開発指標』。

への投資と、ブラジル企業による外国への投資に分けられるが、そのいずれもが近年拡大している。まずブラジルへの投資は、ラテンアメリカ・カリブ地域ではメキシコと並んで多く、途上国全体で見ても二〇〇五年にブラジルより多く外国直接投資を受け入れたのは中国、香港、シンガポール、メキシコのみである。また、ブラジルから外国への投資額は、インドを上回り中国と並ぶほどである。二〇〇六年には初めて、ブラジルからの投資が、ブラジルへの投資の水準に並んだ。

外国直接投資は成長の原動力になりうるもののその成長には制約もある。ブラジル

●期待される政府の役割

国内の知識集約型産業へは主に外資系企業が投資しているが、それらの企業はブラジルを企業戦略の中心には据えておらず、重要な部品の多くを輸入に頼っている。また、ブラジルから外国へ進出する多国籍企業は、農業や天然資源関連産業などブラジルが比較優位を持っている分野に限られている。

ブラジルは構造的・状況的なさまざまな問題を取り除いて、他のBRICs諸国のような経済成長を実現することができるのだろうか。ブラジルでは民主主義が根付き、官僚機構も確立している。また基本的なインフラの他、資本市場も発達し、数

から左派のルーラ大統領への二〇〇三年の政権交代も、当初予想されていた混乱が起ることなくスムーズに行われた。社会政策については、ルーラ政権が実施している最低賃金の引き上げや所得移転プログラムが格差の是正や貧困の削減につながり、国内低所得者市場の拡大をもたらしている。技術革新・産業振興政策は現在実施されつつあり、輸出や技術開発の促進のために知識集約型産業を対象に資源の動員が始まっている。

このように、現在採用されている政策は効果を上げつつあるが、長期的な成長にはまだ多くの課題が残されている。例えば、ここ数年間過大に評価されている為替レートは是正や、単なる所得移転ではなく低所得者層の人材を育成し雇用に結びつける貧困対策の実施が政府に求められている。このほか、社会保障支出と公共投資、短期的な支持率向上と長期的な産業政策の利益など、政府は限られた財政支出のなかで相反する政策のどちらを選択するかを迫られている。また、地場企業による技術革新への投資拡大をどのように実現するのも重要な課題である。ブラジルが経済成長を加速するかどうかは、政府がこれらの政策を一貫性を持って実施できるかどうかにかかっている。

(João Carlos Ferraz / 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC)
生産・生産性・経営部長)